

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月20日
上場取引所 東 名

上場会社名 横浜ゴム株式会社
 コード番号 5101 URL <http://www.y-yokohama.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 南雲 忠信
 (氏名) 松尾 剛太
 配当支払開始予定日

TEL 03-5400-4520
 平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	596,193	△5.3	42,317	△22.4	39,131	△20.7	18,787	△48.3
27年12月期	629,856	0.7	54,536	△7.7	49,334	△11.6	36,307	△10.4

(注) 包括利益 28年12月期 21,112百万円 (△22.5%) 27年12月期 27,249百万円 (△53.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	117.17	—	5.5	4.8	7.1
27年12月期	226.07	—	11.0	6.8	8.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 1百万円 27年12月期 6百万円

(注) 平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	902,990	355,044	38.6	2,175.06
27年12月期	710,716	344,688	47.7	2,114.11

(参考) 自己資本 28年12月期 348,750百万円 27年12月期 338,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	75,373	△166,493	100,223	54,784
27年12月期	57,544	△55,077	△6,395	41,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	13.00	—	26.00	—	8,337	23.0	2.5
28年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00	8,337	44.4	2.4
29年12月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		27.8	

(注) 平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、平成27年12月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末につきましては株式併合後の金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	11.9	14,000	△10.9	12,000	△3.0	7,500	△8.9	46.78
通期	660,000	10.7	47,500	12.2	43,500	11.2	30,000	59.7	187.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Alliance Tire Group B.V.
 新規 3社 (社名) Alliance Tire Holding Ltd. 、除外 1社 (社名)
 Alliance Tire Company Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	169,549,081 株	27年12月期	169,549,081 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	9,208,651 株	27年12月期	9,207,255 株
② 期末自己株式数	28年12月期	160,341,352 株	27年12月期	160,602,185 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1. 詳細は、添付資料26ページ「5.連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(注) 2. 平成27年7月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	324,063	△12.3	21,226	△13.4	22,421	△7.4	18,451	46.1
27年12月期	369,515	△3.7	24,508	△44.6	24,207	△48.5	12,625	△62.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	115.07	—
27年12月期	78.62	—

(注) 平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	599,342	41.4	248,134	53.2	1,547.55			
27年12月期	446,219	53.2	237,232		1,479.54			

(参考) 自己資本 28年12月期 248,134百万円 27年12月期 237,232百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績の見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営目標	10
(2) 目標とすべき経営課題	10
(3) 対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(企業結合等関係)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における世界経済は、米国では個人消費の増加に加え、大統領選挙後のトランプ新政権の経済政策への期待などから株価が上昇するなど景気回復が持続し、中国でも小型車減税措置などの経済対策により景気減速が一服しました。加えて欧州でも英国のEU離脱に伴う先行きの不透明感はあるものの、景気は緩やかに改善いたしました。

わが国経済は、平成28年半ばまでは円高とそれに伴う輸出の停滞などが続いたものの、その後の経済対策や米国の大統領選挙の影響を受けた円安、株高などにより景気は緩やかに回復しました。

国内タイヤ業界においては、新車用タイヤは、軽自動車税増税などの影響等が大きかったことから前年を下回り、市販用タイヤは、前年並みとなりました。

こうした経営環境の中、当社グループは、販売力の強化、業務の効率化、コスト削減などに取り組んだ結果、当期の連結売上高は5,961億93百万円（前期比5.3%減）となりました。利益面では、連結営業利益が423億17百万円（前期比22.4%減）、連結経常利益が391億31百万円（前期比20.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は187億87百万円（前期比48.3%減）となりました。

当期における各事業の連結決算の状況は、次のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間より、Alliance Tire Group B.V.（本社所在地オランダ、子会社を併せて以下「Alliance Tire Group」または「ATG」という。）の全株式を取得し、連結子会社化しているため、当期の連結損益計算書に同社の平成28年7月1日から平成28年12月31日までの業績が含まれておりません。

また、これにより、当社グループが営む事業を種類別に管理する報告セグメントは、従来からの「タイヤ」、「MB（マルチプル・ビジネスの略）」に新設の「ATG」を加えた3セグメントで構成されております。詳細は、P.24（セグメント情報）「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

② セグメント別の状況

タイヤ

売上高は4,505億62百万円（前期比10.0%減）で、総売上高の75.6%を占めております。

営業利益は363億29百万円（前期比15.6%減）となり、営業利益全体の85.9%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、年初からの自動車生産台数の減少や価格下落の影響が大きく、低調に推移しました。

国内市販用タイヤは、需要低迷もあり販売量、売上高は前年同期を下回りました。

こうした状況の中、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」から新たなハイパフォーマンス・スポーティー・タイヤ「ADVAN FLEVA V701（アドバン・フレバ・ブイナナマルイチ）」とSUV用タイヤブランド「GEOLANDAR（ジオランダー）」からは「GEOLANDAR A/T G015（ジオランダー・エイティジーゼロイチゴ）」を発売したほか、アイスガードブランドからは、初のSUV用スタッドレスタイヤ「ice GUARD SUV G075（アイスガード エスユーヴィー ジーゼロナナゴ）」を発売するなど、高付加価値商品を中心に販売を強化しました。

海外市販用タイヤは、円高や価格競争の影響を受け減収となりましたが、海外全体としての販売量は増加し、北米では、新車用タイヤが好調に推移しました。また、欧州でも新規の販路が寄与するなど好調に推移したほか、中国では小型車向けの減税による自動車販売の回復等により新車用タイヤが好調でした。

MB（MB：マルチプル・ビジネスの略）

売上高は1,121億30百万円（前期比7.9%減）で、総売上高の18.8%を占めております。

営業利益は74億90百万円（前期比28.9%減）となり、営業利益全体の17.7%を占めております。

ホース配管事業は、市場環境が厳しく、自動車用ホースの需要減少など低調に推移しました。

工業資材事業は、円高に加え、資源価格の下落など市場環境の悪化等により低調でした。

ハマタイト・電材事業では、建築用シーリング材が低調であったことと円高の影響により売上高は前期を下回りました。

航空部品事業は、官需向けは好調でしたが、民間航空機向けの受注減と円高の影響により、売上高は前期を下回りました。

ATG

売上高は254億73百万円で、総売上高の4.3%を占めております。

農業機械用・産業車両用タイヤを始めとするオフハイウェイタイヤは、穀物価格の下落等による市場の需要低迷が続き、価格競争が激化する中、積極的な販売活動により販売量および売上高は想定どおりに推移しました。

営業損益については、株式取得関連費用（販売費および一般管理費）を計上したことに加え、のれん等の償却もあり、21億9百万円の営業損失となりました。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策の効果が下支えする中、景気が緩やかに回復することが期待されますが、米国の新政権での保護主義的な政策による影響や英国のEU離脱による影響、また原料価格の高騰、為替の変動等、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。このような環境の中、現時点における平成29年度の業績見通しは以下の通りであります。

なお、為替レートにつきましては、1US\$=110円、1ユーロ=118円を想定しております。

＜通期＞	売上高	6,600億円
	営業利益	475億円
	経常利益	435億円
	親会社株主に帰属する	300億円
	当期純利益	

＜第2四半期連結累計期間＞		
	売上高	3,000億円
	営業利益	140億円
	経常利益	120億円
	親会社株主に帰属する	75億円
	四半期純利益	

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,922億73百万円増加し、9,029億90百万円となりました。

流動資産は現預金及び棚卸資産等が増加したこと等により、3,504億21百万円（前期比8.0%増）となりました。固定資産は無形固定資産の増加等により、5,525億68百万円（前期比43.1%増）となりました。

流動負債は短期借入金の返済等により、2,014億8百万円（前期比10.4%減）となりました。固定負債は社債の発行や長期借入金の増加等により、3,465億37百万円（前期比145.4%増）となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、3,550億44百万円（前期比3.0%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて137億円増加し、547億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、753億73百万円となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益320億8百万円の計上等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,664億93百万円となりました。

これは主として、Alliance Tire Group B.V.の株式取得による、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,323億12百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,002億23百万円となりました。

これは主として、長期借入れによる収入1,753億17百万円等であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率	37.5 %	41.4 %	44.1 %	47.7 %	38.6 %
時価ベースの自己資本比率	36.8 %	51.1 %	48.6 %	42.2 %	37.2 %
債務償還年数	2.5 年	3.8 年	3.1 年	3.3 年	4.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.5	14.7	17.6	19.4	27.9

（算定方法）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当社の配当方針に関しましては、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を継続いたします。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり26円、期末配当につきましては1株当たり26円の配当を実施いたしたく、平成29年3月開催予定の第141回定時株主総会に付議する予定であります。これが承認されますと、年間で1株当たり52円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり26円、期末配当を1株当たり26円、年間で1株当たり52円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

③ 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストに影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない危険

性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達に制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約 37.3% (平成 28 年 12 月 31 日現在) であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動および低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ M&A、資本・業務提携による影響

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。平成 28 年 7 月 1 日付けにてグローバルに生産財タイヤ事業を展開する Alliance Tire Group の買収(連結子会社化)を行っております。万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合にはのれんの減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、つまり、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難であります。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 法律・規制・訴訟の影響

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護

など、当社グループが、展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けております。

将来において、新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

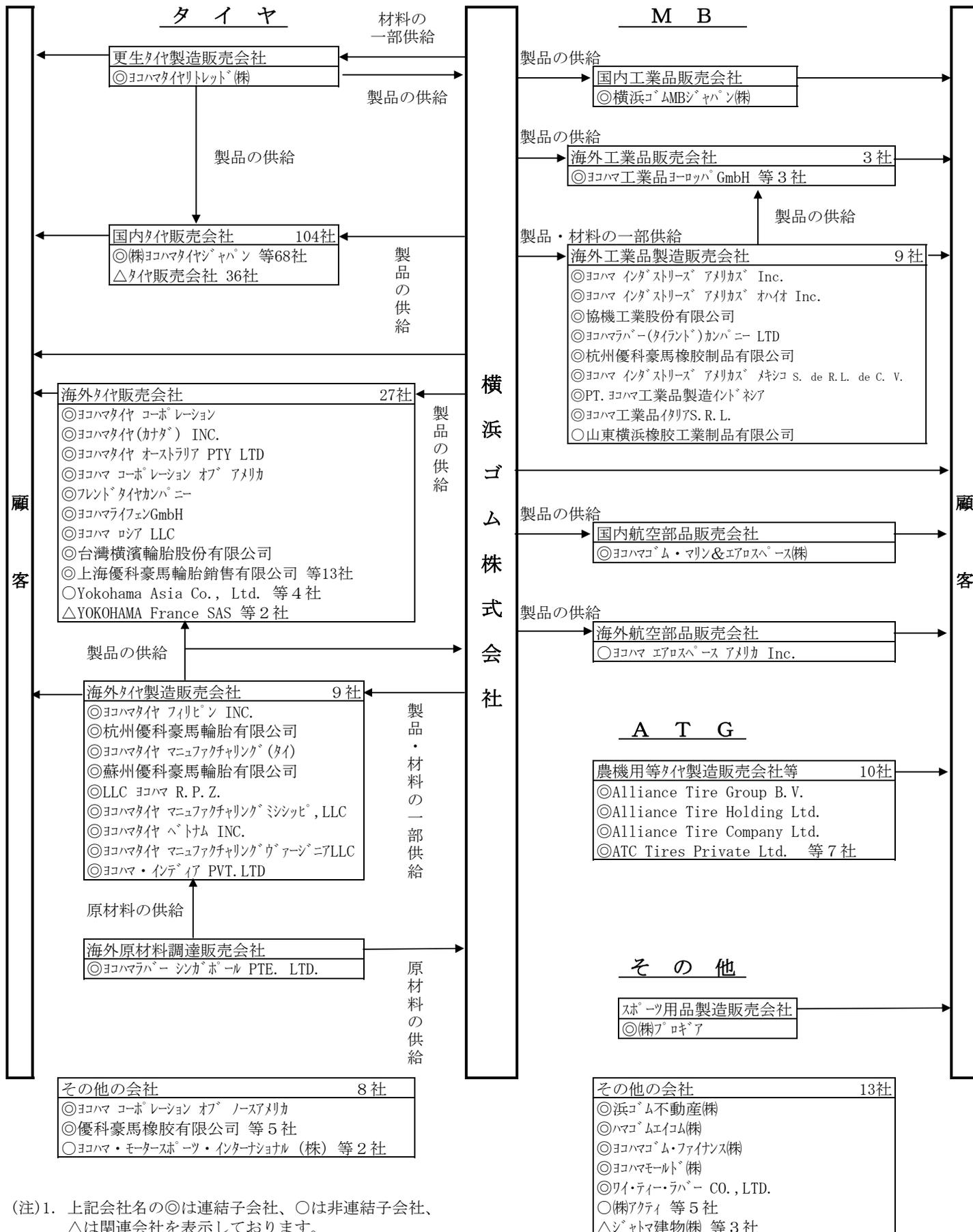
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社148社、関連会社41社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、以下の区分は、セグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、P.24（セグメント情報）「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤリトレッド(株)	(株)ヨコハマタイヤジャパン 等109社
		海外	ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州優科豪馬輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マネファクチャリング(タイ) 蘇州優科豪馬輪胎有限公司 LLC ヨコハマ R. P. Z. ヨコハマタイヤ マネファクチャリング ミシシッピ, LLC ヨコハマタイヤ ベトナム INC. ヨコハマタイヤ マネファクチャリング ヴァージニア LLC ヨコハマ・インディア PVT. LTD	ヨコハマタイヤ コーポレーション 等31社
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品	国内	当社	横浜ゴムAMBジャパン(株) ヨコハマゴム・マリン&エアロスペース(株)
		海外	ヨコハマ インターストリス アメリカス INC. ヨコハマ インターストリス アメリカス オハイオ INC. 協機工業股份有限公司 ヨコハマラバー(タイランド)カンパニー LTD 杭州優科豪馬橡膠制品有限公司 ヨコハマ インターストリス アメリカス メキシコ S. de R. L. de C. V. PT. ヨコハマ工業品製造インドネシア ヨコハマ工業品イタリアS. R. L. 等2社	ヨコハマ工業品ヨーロッパ GmbH 等3社 ヨコハマ エアロスペース アメリカ INC.
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ		Alliance Tire Company Ltd. ATC Tires Private Ltd.	Alliance Tire Group B. V. Alliance Tire Holding Ltd. 等7社
その他	スポーツ用品、情報処理サービス、不動産賃貸等		(株)プロギア	ハマコムエコム(株) 浜コム不動産(株) 等12社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。

(事業系統図)



(注)1. 上記会社名の◎は連結子会社、○は非連結子会社、△は関連会社を表示しております。
2. その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営目標

当社グループは独自の技術に基づいた、世界一流の商品・サービスをお客さまに提供していくことが最大の使命と認識しています。そのためにメーカーの基本として、第一に「良いモノを、安く、タイムリーに」供給する、第二に社会に受け入れられ、社会に貢献する「トップレベルの環境貢献企業」になる、第三に永続性のある企業体質を目指し「高い倫理観を持ち、お客さま最優先の企業風土を作り上げる」ことを基本方針とし、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業となることを目指しています。

(2) 目標とすべき経営課題

当社グループは2017年度に売上高7,700億円、営業利益800億円、営業利益率10.4%に向けて取り組んでいますが、外部環境等の変化により2017年の業績予想はフェーズⅣの財務目標に届かない見通しとなっております。この目標を早期に達成出来るよう事業運営に取り組んでいきます。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、2006年度から中期経営計画「グランドデザイン100（以下「GD100」という。）」に取り組んでおり、2017年度はGD100の最終年度となります。GD100は、「創業100周年にあたる2017年に企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニーを目指す」というビジョンを掲げ、財務目標として、2017年に「売上高1兆円」、「営業利益1,000億円」、「営業利益率10%」を目指してスタートしました。これまで目標達成に向け努力を続けてきましたが、この間の経済・社会情勢の変化で当初の売上高1兆円などの財務目標達成は、2020年以降になるものと見込んでおります。

GD100では、3年ごとに4つのフェーズに分かれており、現在はGD100フェーズⅣ（2015年～2017年）に取り組んでいます。フェーズⅣはGD100の集大成であり、次の100年における飛躍に向けた布石を打つフェーズとなります。そのため、これまでに積み残された課題を払拭するフェーズと位置付け、財務目標を2017年において売上高7,700億円、営業利益800億円、営業利益率10.4%としてスタートしましたが、2017年の業績予想はフェーズⅣでの財務目標に届かない見通しとなっております。

フェーズⅣの基本的な考え方は、「次の100年も、お客様に必要とされるタイヤ・ゴム製品メーカーで在り続けるために、顧客価値を高め、グローバルに規模を拡大する」ことです。

そのために、「全社一丸で、あらゆる行動を、お客様満足度向上に繋げる」などの方針を立てて、タイヤ、MB事業などで下記のような戦略を展開しております。

3-1. タイヤ事業戦略

「ヨコハマタイヤ」の最大の強み・特色は、高性能を生み出す「高い技術力」です。低燃費性能はもとより「走りのヨコハマ」の基本となる高速走行性能、グリップ力、ウェット性能など、様々な面で高い技術を保有しています。その高い技術を実証しているのが、世界有数の自動車メーカーへのOEタイヤ納入実績であり、生産財タイヤ事業であり、継続的なモータースポーツ活動の展開です。

当社では、こうした強み・特色を鮮明に打ち出すことで、新興タイヤメーカーが得意とする廉価の「コモディティ商品（日用品タイヤ）」との差別化を図り、価格競争に巻き込まれることなく、大需要市場、得意市場での事業強化を図っていきます。

以下にご紹介する事業戦略は、こうした考え方にに基づき実施中のものです。

①グローバルOE（新車装着）市場への注力

当社の海外OE事業は拡大を続けており、海外納入比率は、2014年に35%だったものを2017年に55%、さらに2020年には70%と、2014年比で倍増の計画を立てております。

OE納入は、自動車メーカーから高い性能や品質が求められ、それに対応できる技術を持ったわずかなタイヤメーカーしか納入できません。当社の強みである低燃費性能やウェットグリップ性能などの高い技術力への信頼性は高く、昨年もポルシェを始め新型プレミアムカーに数多く装着されました。

また、ドイツ・コンチネンタル AG 社と締結していた OEM 合弁契約を 2016 年 3 月をもって解除し、ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社 (YCC) を発展的に解消しました。これにより、当社は、独自のグローバル生産ネットワークを活用し、さらなる海外新車装着事業の拡大を図る計画です。

②大需要・得意市場でのプレゼンス向上

2015 年に締結したイングランドプレミアリーグ「チェルシーFC」とのスポンサー契約は、北米、欧州、中国などの大需要市場、日本やロシアなどの得意市場をはじめ、グローバルにヨコハマブランドの認知度を高める強力な施策です。すでに欧州、アジアではチェルシーとの契約が販売に寄与し始めており、今後もチェルシーを活用した認知度向上により、世界各国で販売強化を図っていきます。

③生産財タイヤ事業の拡大

本事業戦略においては、2016 年 7 月にオフハイウェイタイヤの専門メーカーである、「Alliance Tire Group」を買収したのに続き、2017 年 1 月には産業車両用タイヤメーカーである、「愛知タイヤ工業株式会社 (以下「愛知タイヤ工業」という。))」の買収を発表するなど、積極的な事業戦略を展開いたしました。この 2 件の企業買収により、当社グループの生産財タイヤのポートフォリオは、一段と充実いたします。これまで当社は、トラック・バス用、小型トラック用、産業車両用タイヤを取り扱ってきましたが、「Alliance Tire Group」の買収によって、新たに、農業用・林業用タイヤが加わりました。さらに愛知タイヤ工業の買収により、産業車両用タイヤのラインナップも拡大します。特に、農業用タイヤは、中長期的に全世界で高い成長が見込まれる市場であることから、トラック・バス用タイヤ、産業車両用タイヤなどと並び、生産財タイヤ事業を牽引する大きな柱になると見込んでおります。

3-2. MB 事業戦略

①自動車部品ビジネスのグローバル展開

現在当社グループは、自動車用部品のビジネスとして、ホース・配管の生産拠点を 6 カ国に、自動車窓枠用接着材の生産拠点を 4 カ国に設置し、グローバルに事業を展開しています。タイの生産拠点であるヨコハマラバー (タイランド) カンパニーLTD からは、ディーゼルトーボ用のオイル供給ホース配管を日系カーメーカーに納入しております。

②得意の海洋商品で No.1 カテゴリーの拡大

海洋商品のマリンホースや空気式防舷材は、現在、世界シェア 1、2 位を競う有力商品です。マリンホースの生産・販売を行うヨコハマ工業品イタリアでは、Seaflex ブランドのマリンホースの生産を開始し、販売を本格化いたしました。また、インドネシアの生産拠点では、空気式防舷材の生産をスタートさせました。

③グローバルでの建機・鉱山ビジネス強化

長期的に拡大が見込まれる世界の資源開発に対応し、建設機械用高圧ホースやコンベヤベルトの拡販を強化します。昨年は、鉄鉱石や石炭を貯蔵敷地から運搬するリクレーマー用に、世界トップレベルの耐磨耗性を実現したコンベヤベルト「Tuftex α (タフテックス アルファ)」を開発しました。

④独自技術を応用した新規事業の拡大

昨年は、耐圧 82 メガパスカルの水素ホース、「ibar HG82 (アイバーエイチジーハチニー)」の販売を開始しました。また、主としてレース走行向けに、自動車窓ガラス用接着剤「ハイパー・シーラント」を開発しました。高弾性の接着剤でフロント・リアガラスを窓枠に接着させることにより、クルマの剛性を高め、走行安定性、操舵性の向上を実現するものです。

3-3. 技術戦略

①お客さまに満足いただく YOKOHAMA 品質

現在当社は、タイヤ開発センター・テストコースのグローバル展開を積極的に推進しています。2016 年 9 月には、米国ノースカロライナ州にタイヤ開発センターを新設しました。従来、日本、米国各地で分散して行っていた北米向けタイヤの研究開発活動を 1 拠点に集約することで、地産地消型の事業体制をより

強化します。タイヤ開発センターの設立は、日本、中国、タイに次いで4カ国目になります。

②モータースポーツ活動を通じて世界レベルの技術追求

モータースポーツ活動は、タイヤの先端的技術開発において欠くことができない場です。当社は、昨シーズンからアジア最高峰のフォーミュラレースである「全日本スーパーフォーミュラ選手権」のワンメーカータイヤ供給を開始しました。

また、市販車をベースとした車両で戦われる昨年の「SUPER GT」シリーズ・GT500クラスでは、「ヨコハマタイヤ」装着車が3勝し、タイヤメーカー勝利数で最多タイとなりました。2017年度からSUPER GTに参戦する名門チーム「TEAM MUGEN」の「HONDA NSX-GT」にもADVANレーシングタイヤの供給を開始する計画です。

3-4. 全社共通戦略

2006年からスタートした「ムダ取り活動」をフェーズIVでも引き続き展開しています。重要課題を定めたプロジェクト、製造原価に焦点を当てたプロジェクトなどにより、フェーズIVの3年間で300億円規模の総コスト低減を目指しています。

3-5. CSRへの取り組み

当社グループは、組織の社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」をベースに、2014年から独自に6つの「横浜ゴムの重要課題」を定めてCSRに取り組んでいます。

重要課題のひとつ「地球環境」への対応では、2016年10月に当社の気候変動への対応が優れるとして、国際NGO(CDP)によりAリスト(日本企業22社認定)に認定されました。

また、「地域社会」への対応では、2016年5月から、障がい者の自立と社会参画を支援するため、社会福祉法人、プロップ・ステーションと提携し、活動を開始いたしました。

このほか、植樹、震災などによる被災地支援、コミュニティ再生、生物多様性保全などの活動を世界各地でグループ会社とともに展開しています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、全世界に展開されたグループ会社間での統一した仕組みと、財務情報の標準化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的として、平成29年12月期末決算よりIFRSを任意適用することといたしました。

5. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,270	60,347
受取手形及び売掛金	155,170	155,789
電子記録債権	7,264	8,447
商品及び製品	69,340	70,671
仕掛品	6,699	7,409
原材料及び貯蔵品	23,851	26,759
繰延税金資産	8,842	9,322
その他	11,868	13,526
貸倒引当金	△762	△1,854
流動資産合計	324,544	350,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,904	201,770
減価償却累計額及び減損損失累計額	△100,229	△106,339
建物及び構築物（純額）	84,674	95,430
機械装置及び運搬具	447,551	474,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	△345,041	△359,684
機械装置及び運搬具（純額）	102,510	114,610
工具、器具及び備品	82,502	85,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,967	△71,731
工具、器具及び備品（純額）	10,534	13,498
土地	39,243	46,662
リース資産	3,130	4,533
減価償却累計額	△1,768	△1,261
リース資産（純額）	1,361	3,271
建設仮勘定	23,336	25,433
有形固定資産合計	261,661	298,907
無形固定資産		
のれん	—	88,564
その他	8,645	54,996
無形固定資産合計	8,645	143,560
投資その他の資産		
投資有価証券	97,955	92,616
退職給付に係る資産	—	78
繰延税金資産	2,858	3,022
その他	15,562	14,915
貸倒引当金	△511	△532
投資その他の資産合計	115,864	110,100
固定資産合計	386,171	552,568
資産合計	710,716	902,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,542	65,252
電子記録債務	7,267	7,487
コマーシャル・ペーパー	13,000	—
短期借入金	82,905	61,879
未払法人税等	2,537	4,990
未払費用	36,814	38,254
役員賞与引当金	163	150
返品調整引当金	678	996
その他	15,883	22,397
流動負債合計	224,792	201,408
固定負債		
社債	32,000	50,000
長期借入金	63,010	224,504
繰延税金負債	20,189	44,404
退職給付に係る負債	12,822	14,001
その他	13,212	13,627
固定負債合計	141,235	346,537
負債合計	366,027	547,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,222	31,055
利益剰余金	232,163	240,478
自己株式	△12,111	△12,113
株主資本合計	290,183	298,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,472	40,093
繰延ヘッジ損益	△156	1,083
為替換算調整勘定	14,984	15,023
退職給付に係る調整累計額	△5,505	△5,779
その他の包括利益累計額合計	48,795	50,421
非支配株主持分	5,709	6,293
純資産合計	344,688	355,044
負債純資産合計	710,716	902,990

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	629,856	596,193
売上原価	405,149	383,776
売上総利益	224,706	212,417
販売費及び一般管理費	170,170	170,099
営業利益	54,536	42,317
営業外収益		
受取利息	269	277
受取配当金	2,496	2,063
その他	1,991	2,554
営業外収益合計	4,757	4,895
営業外費用		
支払利息	2,858	2,786
為替差損	3,781	1,774
その他	3,319	3,520
営業外費用合計	9,958	8,081
経常利益	49,334	39,131
特別利益		
退職給付信託設定益	7,926	—
特別利益合計	7,926	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,060	679
減損損失	1,946	6,444
特別損失合計	3,006	7,123
税金等調整前当期純利益	54,254	32,008
法人税、住民税及び事業税	12,135	14,825
法人税等調整額	5,603	△2,302
法人税等合計	17,738	12,522
当期純利益	36,515	19,485
非支配株主に帰属する当期純利益	208	698
親会社株主に帰属する当期純利益	36,307	18,787

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	36,515	19,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,080	624
繰延ヘッジ損益	△156	1,239
為替換算調整勘定	△5,328	33
退職給付に係る調整額	△700	△270
その他の包括利益合計	△9,265	1,627
包括利益	27,249	21,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,494	20,412
非支配株主に係る包括利益	△244	699

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,909	31,953	206,462	△11,377	265,947
会計方針の変更による累積的影響額			338		338
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,909	31,953	206,800	△11,377	266,285
当期変動額					
剰余金の配当			△8,692		△8,692
親会社株主に帰属する当期純利益			36,307		36,307
連結範囲の変動			47		47
自己株式の取得				△3,032	△3,032
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△2,298	2,299	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△731			△731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△731	25,363	△733	23,898
当期末残高	38,909	31,222	232,163	△12,111	290,183

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,558	—	19,855	△4,804	57,609	7,225	330,782
会計方針の変更による累積的影響額							338
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,558	—	19,855	△4,804	57,609	7,225	331,120
当期変動額							
剰余金の配当							△8,692
親会社株主に帰属する当期純利益							36,307
連結範囲の変動							47
自己株式の取得							△3,032
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,085	△156	△4,871	△700	△8,813	△1,516	△10,329
当期変動額合計	△3,085	△156	△4,871	△700	△8,813	△1,516	13,568
当期末残高	39,472	△156	14,984	△5,505	48,795	5,709	344,688

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,909	31,222	232,163	△12,111	290,183
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,909	31,222	232,163	△12,111	290,183
当期変動額					
剰余金の配当			△8,337		△8,337
親会社株主に帰属する当期純利益			18,787		18,787
連結範囲の変動			△2,134		△2,134
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△166			△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△166	8,315	△2	8,145
当期末残高	38,909	31,055	240,478	△12,113	298,329

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,472	△156	14,984	△5,505	48,795	5,709	344,688
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,472	△156	14,984	△5,505	48,795	5,709	344,688
当期変動額							
剰余金の配当							△8,337
親会社株主に帰属する当期純利益							18,787
連結範囲の変動							△2,134
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	620	1,239	39	△273	1,625	584	2,209
当期変動額合計	620	1,239	39	△273	1,625	584	10,355
当期末残高	40,093	1,083	15,023	△5,779	50,421	6,293	355,044

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,254	32,008
減価償却費	31,359	33,203
のれん償却額	—	2,163
減損損失	1,946	6,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	878
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	700
受取利息及び受取配当金	△2,765	△2,340
支払利息	2,858	2,786
為替差損益 (△は益)	978	954
退職給付信託設定損益 (△は益)	△7,926	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,060	679
売上債権の増減額 (△は増加)	4,712	4,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,577	△2,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,175	6,400
その他	△224	2,660
小計	77,945	88,435
利息及び配当金の受取額	2,737	2,274
利息の支払額	△2,961	△2,699
法人税等の支払額	△20,177	△12,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,544	75,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,105	300
定期預金の預入による支出	△917	△3,261
有形固定資産の取得による支出	△48,480	△30,695
有形固定資産の売却による収入	897	576
無形固定資産の取得による支出	△5,139	△1,354
投資有価証券の取得による支出	△3,392	△21
貸付けによる支出	△583	△152
貸付金の回収による収入	659	189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△132,312
その他	773	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,077	△166,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,143	△31,636
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△9,000	△13,000
長期借入れによる収入	48,061	175,317
長期借入金の返済による支出	△24,846	△39,468
社債の発行による収入	12,000	18,000
自己株式の取得による支出	△3,032	△2
配当金の支払額	△8,689	△8,339
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,715	—
その他	△1,029	△647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,395	100,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△758	2,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,687	11,281
現金及び現金同等物の期首残高	44,453	41,084
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,317	2,419
現金及び現金同等物の期末残高	41,084	54,784

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 135社

主要会社名 (株)ヨコハマタイヤジャパン、横浜ゴムMBジャパン(株)
ヨコハマタイヤコーポレーション、Alliance Tire Group B.V. 他
非連結子会社の数 13社

(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次の通りであります。

(増加) 16社 Alliance Tire Group B.V. 他15社 (株式取得及び重要性が増したことによる増加)

(減少) 3社 (株)ヨコハマタイヤ館山 他2社 (清算による減少)

(3) 非連結子会社ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル(株)等13社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)は解散したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル(株)等13社及び関連会社ジャトマ建物(株)等41社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具並びに工具器具備品	2年～10年

- (ロ)無形固定資産
主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ)返品調整引当金
スノータイヤの返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|-------------------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約 | 外貨建予定取引、外貨建売掛金 |
| 金利スワップ | 円貨建長期借入金、外貨建長期借入金 |
| 通貨オプション | 外貨建予定取引 |
| 商品先物 | 原材料 |
- (ハ)ヘッジ方針
内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジしております。
- (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。
ただし、特例処理による金利スワップに関してはヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則20年間の均等償却を行っております。
但し、金額に重要性がないものについては、発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ」「MB」「ATG」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

セグメント	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、Alliance Tire Groupを連結の範囲に含めたことにより、新たな報告セグメントとして「ATG」を新設しております。この事業区分の新設は、中期経営計画の事業戦略に沿った当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。これにより、当社の報告セグメントは従来からの当社グループが営む事業を種類別に管理する報告セグメントである「タイヤ」、「MB」に「ATG」を加えた3セグメントで構成されております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	タイヤ	MB	ATG	計				
売上高								
外部顧客への売上高	500,623	121,706	—	622,330	7,525	629,856	—	629,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,864	96	—	1,960	15,119	17,080	△ 17,080	—
計	502,488	121,803	—	624,291	22,645	646,936	△ 17,080	629,856
セグメント利益	43,037	10,534	—	53,571	977	54,548	△ 12	54,536
セグメント資産	564,385	100,410	—	664,796	47,473	712,269	△ 1,552	710,716
その他の項目								
減価償却費	27,648	2,995	—	30,643	360	31,004	355	31,359
減損損失	1,946	—	—	1,946	—	1,946	—	1,946
持分法適用会社への投資額	65	—	—	65	—	65	—	65
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,784	4,247	—	50,031	380	50,412	585	50,997

(注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△37,760百万円と、各セグメントに配分していない全社資産36,208百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	タイヤ	MB	ATG	計				
売上高								
外部顧客への売上高	450,562	112,130	25,473	588,165	8,028	596,193	—	596,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,706	80	5	1,791	14,154	15,946	△ 15,946	—
計	452,268	112,210	25,478	589,957	22,182	612,139	△ 15,946	596,193
セグメント利益	36,329	7,490	△ 2,109	41,711	699	42,411	△ 93	42,317
セグメント資産	539,040	103,026	208,154	850,222	50,085	900,308	2,682	902,990
その他の項目								
減価償却費	26,588	3,489	2,511	32,590	354	32,945	258	33,203
のれんの償却額	42	—	2,120	2,163	—	2,163	—	2,163
減損損失	4,064	2,379	—	6,444	—	6,444	—	6,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,627	5,213	2,323	33,164	278	33,443	2,484	35,927

(注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△40,610百万円と、各セグメントに配分していない全社資産43,292百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,114.11 円	1株当たり純資産額	2,175.06 円
1株当たり当期純利益金額	226.07 円	1株当たり当期純利益金額	117.17 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	36,307	18,787
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	36,307	18,787
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,602	160,341

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	344,688	355,044
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,709	6,293
(うち非支配株主持分 (百万円))	5,709	6,293
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	338,979	348,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	160,341	160,340

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Alliance Tire Group B.V.
事業の内容	農業機械用タイヤ、産業車両用タイヤ、建設車両用タイヤ、 林業機械用タイヤ等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画「GD100」のフェーズIV（2015年～2017年）に取り組んでおり、タイヤ事業戦略の柱のひとつとして「生産財タイヤ事業の拡大に向けた戦略」を掲げ、鉱山・建設車両用超大型ラジアルタイヤの開発や拡販に取り組んでおります。

Alliance Tire Groupは、農業機械用タイヤ、産業車両用タイヤ、建設車両用タイヤ、林業機械用タイヤの製造・販売に特化した事業を展開しており、各々のラジアルタイヤ、バイアスタイヤを欧州、北米を中心に世界約120カ国以上に販売しています。

今回、Alliance Tire Groupを買収することで、横浜ゴムの生産財タイヤのラインナップに農業機械用タイヤ、産業車両用タイヤ、林業機械用タイヤが新たに加わります。特に、農業機械用タイヤは、世界的な人口増加による食料需要増や農業効率向上に向けて農業機械の需要増加が予測されることから、これに伴い需要の増加も見込まれています。

今回の Alliance Tire Group買収により、生産財タイヤ事業をいっそう拡大させ、グローバル展開を加速させていただきます。

(3) 企業結合日

平成28年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	133,993百万円
取得原価		133,993百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

80,245百万円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50	543
受取手形	3,881	3,761
売掛金	122,493	110,650
商品及び製品	14,998	12,913
仕掛品	5,140	4,694
原材料及び貯蔵品	9,341	8,405
繰延税金資産	1,285	1,349
その他	9,715	11,395
流動資産合計	166,905	153,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,022	23,292
構築物	2,870	2,895
機械及び装置	27,225	26,165
車両運搬具	632	674
工具、器具及び備品	3,865	3,677
土地	14,535	14,567
リース資産	675	848
建設仮勘定	4,353	8,961
有形固定資産合計	78,180	81,082
無形固定資産		
ソフトウェア	3,054	3,860
その他	3,097	2,717
無形固定資産合計	6,151	6,578
投資その他の資産		
投資有価証券	81,586	81,560
関係会社株式	70,573	229,704
関係会社出資金	37,779	39,804
長期貸付金	2,527	1,783
その他	2,625	5,227
貸倒引当金	△112	△112
投資その他の資産合計	194,981	357,968
固定資産合計	279,313	445,629
資産合計	446,219	599,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,697	3,258
電子記録債務	4,486	4,478
買掛金	44,995	42,098
コマーシャル・ペーパー	13,000	—
短期借入金	44,977	31,630
未払費用	17,214	16,119
未払法人税等	4	555
役員賞与引当金	163	150
その他	11,664	14,192
流動負債合計	140,202	112,482
固定負債		
社債	32,000	50,000
長期借入金	17,400	170,470
繰延税金負債	15,703	14,767
退職給付引当金	1,728	1,518
その他	1,952	1,968
固定負債合計	68,784	238,724
負債合計	208,987	351,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,952	31,952
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	31,953	31,953
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	2,602	2,613
特別償却準備金	0	—
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	88,903	99,007
利益剰余金合計	144,885	154,998
自己株式	△12,111	△12,113
株主資本合計	203,636	213,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,751	34,599
繰延ヘッジ損益	△156	△212
評価・換算差額等合計	33,595	34,387
純資産合計	237,232	248,134
負債純資産合計	446,219	599,342

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	369,515	324,063
売上原価	274,333	236,103
売上総利益	95,182	87,959
販売費及び一般管理費	70,674	66,733
営業利益	24,508	21,226
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,559	3,181
その他	923	841
営業外収益合計	4,482	4,023
営業外費用		
支払利息	540	746
その他	4,243	2,082
営業外費用合計	4,783	2,829
経常利益	24,207	22,421
特別利益		
退職給付信託設定益	7,926	—
特別利益合計	7,926	—
特別損失		
固定資産除売却損	861	534
関係会社出資金評価損	9,426	—
特別損失合計	10,287	534
税引前当期純利益	21,845	21,886
法人税、住民税及び事業税	5,531	3,658
法人税等調整額	3,688	△223
法人税等合計	9,220	3,435
当期純利益	12,625	18,451

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
当期変動額					
実効税率変更に伴う準備 金の増加					
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却			△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-
当期末残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当引当積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	700	2,578	3	43,900	87,693	143,654
会計方針の変更による 累積的影響額					△403	△403
会計方針の変更を反映し た当期首残高	700	2,578	3	43,900	87,290	143,251
当期変動額						
実効税率変更に伴う準備 金の増加		134	1		△136	-
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩		△110			110	-
特別償却準備金の取崩			△4		4	-
剰余金の配当					△8,692	△8,692
当期純利益					12,625	12,625
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△2,298	△2,298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	24	△3	-	1,613	1,634
当期末残高	700	2,602	0	43,900	88,903	144,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,377	203,139	37,082	-	37,082	240,221
会計方針の変更による 累積的影響額		△403				△403
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△11,377	202,736	37,082	-	37,082	239,818
当期変動額						
実効税率変更に伴う準 備金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		△8,692				△8,692
当期純利益		12,625				12,625
自己株式の取得	△3,032	△3,032				△3,032
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	2,299	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,330	△156	△3,486	△3,486
当期変動額合計	△733	900	△3,330	△156	△3,486	△2,586
当期末残高	△12,111	203,636	33,751	△156	33,595	237,232

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
当期変動額					
実効税率変更に伴う準備金の増加					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当引当積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	700	2,602	0	43,900	88,903	144,885
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	700	2,602	0	43,900	88,903	144,885
当期変動額						
実効税率変更に伴う準備金の増加						
固定資産圧縮積立金の積立		66			△66	-
固定資産圧縮積立金の取崩		△56			56	-
特別償却準備金の取崩			△0		0	-
剰余金の配当					△8,337	△8,337
当期純利益					18,451	18,451
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	10	△0	-	10,103	10,113
当期末残高	700	2,613	-	43,900	99,007	154,998

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,111	203,636	33,751	△156	33,595	237,232
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△12,111	203,636	33,751	△156	33,595	237,232
当期変動額						
実効税率変更に伴う準備金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		△8,337				△8,337
当期純利益		18,451				18,451
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			847	△55	791	791
当期変動額合計	△2	10,110	847	△55	791	10,902
当期末残高	△12,113	213,747	34,599	△212	34,387	248,134

役員 の 異 動

本日および1月31日開催の取締役会において、下記のとおり平成29年3月30日付の取締役、監査役および執行役員の変動を内定しております。

なお、本件は、平成29年3月30日に開催予定の第141回定時株主総会および同総会終了後の取締役会にて、正式に承認される予定です。

記

1. 取締役および監査役

(1)昇格取締役 (4名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(のじ ひこみつ) 野地 彦 旬	取締役副会長 Alliance Tire Group 代表取締役会長	代表取締役社長
(やまいし まさたか) 山石 昌 孝	代表取締役社長 兼 経営企画本部長	取締役常務執行役員 タイヤ管掌 兼 経営企画本部長 兼 IT企画本部担当 兼 ヨコハマ・モータースポーツ・インター ナショナル(株)代表取締役社長
(みかみ おさむ) 三上 修	取締役専務執行役員 タイヤ管掌 兼 タイヤ国内 REP 営業本部長	取締役常務執行役員 タイヤ国内 REP 営業本部長 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長
(なかの しげる) 中野 茂	取締役常務執行役員 タイヤ生産統括 兼 タイヤ生産本部長 兼 タイヤ生産技術本部長	取締役執行役員 タイヤ生産統括 兼 タイヤ生産技術本部長 兼 タイヤ北米工場臨時建設本部長

(2)新任取締役 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(のろ まさき) 野呂 政 樹	取締役常務執行役員 タイヤ技術統括 兼 タイヤ消費財開発本部長 兼 研究本部担当	執行役員 タイヤ消費財開発本部長 兼 タイヤ研究開発部長

(3) 委嘱先変更取締役 (2名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(かつらがわ ひでと) 桂川 秀人	取締役専務執行役員 ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ 代表取締役社長	取締役専務執行役員 ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ 代表取締役社長 兼 ヨコハマタイヤ(カナダ) INC 取締役会長
(こまつ しげお) 小松 滋夫	取締役常務執行役員 経営管理本部長 兼 グローバル調達本部長 兼 CSR 本部担当 兼 ヨコハマラバー シンガポール PTE. LTD. 代表取締役社長	取締役常務執行役員 経営管理本部長 兼 CSR 本部担当 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 代表取締役社長 兼 ヨコハマラバー シンガポール PTE. LTD. 代表取締役社長

(4) 退任取締役・新任監査役 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(きくち やすし) 菊地 也寸志	常勤監査役	取締役常務執行役員 タイヤ技術統括 兼 グローバル調達本部長 兼 研究本部担当

(5) 退任監査役 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(だいお まさよし) 大尾 雅義	顧問 監査室	常勤監査役

2. 執行役員

(1) 新任執行役員 (2名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(いけだ ひとし) 池田 均	執行役員 (株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長 兼 タイヤ国内 REP 営業本部長代理	理事 タイヤ国内 REP 営業本部長代理 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役副社長
(ほそだ ひろゆき) 細田 浩之	執行役員 横浜ゴム MB ジャパン(株) 代表取締役社長	理事 ハマタイト・電材事業部長

(2)委嘱先変更執行役員 (8名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(くぜ てつや) 久世 哲也	常務執行役員 ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ 取締役副社長 兼 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ, LLC 代表取締役社長 兼 タイヤ北米工場臨時建設本部長	常務執行役員 ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ 取締役副社長 兼 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ, LLC 代表取締役社長
(きし あたお) 岸 温 雄	常務執行役員 タイヤ生産財事業本部長 兼 生産財事業企画部長	常務執行役員 タイヤ生産財事業本部長 兼 TB事業部長
(くろかわ やすひろ) 黒川 泰弘	執行役員 愛知タイヤ工業(株) 代表取締役会長(予定) ※愛知タイヤ工業(株)の完全子会社化と同社の 取締役選任に選任されることを条件とする。	執行役員 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長
(なかざわ かずや) 中澤 和也	執行役員 平塚製造所長	執行役員 横浜ゴム MB ジャパン(株) 代表取締役社長
(たきもと しんいち) 瀧本 真一	執行役員 ヨコハマタイヤ コーポレーション 代表取締役社長 兼 ヨコハマタイヤ(カナダ) INC 取締役会長 兼 Yokohama Tire Mexico S. de R.L. de C.V. 代表取締役社長	執行役員 ヨコハマタイヤ コーポレーション 代表取締役社長 兼 Yokohama Tire Mexico S. de R.L. de C.V. 代表取締役社長
(こばやし ひとし) 小林 一司	執行役員 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長	執行役員 タイヤ生産本部長 兼 平塚製造所長
(しろかわ たかし) 城川 隆	執行役員 タイヤ材料開発本部長 兼 研究本部長	執行役員 タイヤ材料開発本部長 兼 タイヤ第2材料部長
(まつお ごうた) 松尾 剛太	執行役員 経理部長 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 代表取締役社長	執行役員 経理部長 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 専務取締役

(3)退任執行役員 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(こばやし とおる) 小林 達	顧問 Alliance Tire Group 担当	副社長執行役員 Alliance Tire Group 代表取締役会長

以上

平成 29 年 3 月 30 日開催の定時株主総会日以降の新経営体制(予定)

◆ 取締役

代表取締役会長	南 雲 忠 信	
取締役副会長	野 地 彦 旬	Alliance Tire Group 代表取締役会長
代表取締役社長	山 石 昌 孝	経営企画本部長
取締役専務執行役員	大 石 貴 夫	MB 管掌
取締役専務執行役員	桂 川 秀 人	ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ 代表取締役社長
取締役専務執行役員	三 上 修	タイヤ管掌 兼 タイヤ国内 REP 営業本部長
取締役常務執行役員	小 松 滋 夫	経営管理本部長 兼 グローバル調達本部長 兼 CSR 本部担当 兼 ヨコハマラバー シンガポール PTE. LTD. 代表取締役社長
取締役常務執行役員	中 野 茂	タイヤ生産統括 兼 タイヤ生産本部長 兼 タイヤ生産技術本部長
取締役常務執行役員	野 呂 政 樹	タイヤ技術統括 兼 タイヤ消費財開発本部長 兼 研究本部担当
社外取締役	古 河 直 純	
社外取締役	岡 田 秀 一	
社外取締役	竹 中 宣 雄	

◆ 監査役

常任監査役	高 岡 洋 彦	
監査役(常勤)	菊 地 也 寸 志	
社外監査役	佐 藤 美 樹	
社外監査役	山 田 昭 雄	
社外監査役	亀 井 淳	

◆ 執行役員

常務執行役員	伏見 隆 晴	タイヤ海外営業本部長
常務執行役員	久世 哲 也	ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ 取締役副社長 兼 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ, LLC 代表取締役社長 兼 タイヤ北米工場臨時建設本部長
常務執行役員	鈴木 忠	IT企画本部長 兼 タイヤ物流本部長
常務執行役員	挾間 浩 久	タイヤ直需営業本部長
常務執行役員	岸 温 雄	タイヤ生産財事業本部長 兼 生産財事業企画部長
常務執行役員	近藤 成 俊	優科豪馬橡膠有限公司 董事長 兼 総経理 兼 上海優科豪馬輪胎销售有限公司 董事長
執行役員	黒川 泰 弘	愛知タイヤ工業(株) 代表取締役会長 ※ただし、愛知タイヤ工業(株)の完全子会社化と同社の取締役に選任されることを条件とする。
執行役員	中澤 和 也	平塚製造所長
執行役員	瀧本 真 一	ヨコハマタイヤ コーポレーション 代表取締役社長 兼 ヨコハマタイヤ(カナダ) INC 取締役会長 兼 Yokohama Tire Mexico S. de R.L. de C.V. 代表取締役社長
執行役員	塚田 修 一	CSR 本部長
執行役員	小林 一 司	ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長
執行役員	島田 淳	MB 管掌補佐 兼 MB 生産・技術担当
執行役員	城川 隆	タイヤ材料開発本部長 兼 研究本部長
執行役員	山本 忠 治	タイヤ企画本部長
執行役員	松尾 剛 太	経理部長 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 代表取締役社長
執行役員	池田 均	(株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長 兼 タイヤ国内 REP 営業本部長代理
執行役員	細田 浩 之	横浜ゴム MB ジャパン(株) 代表取締役社長